

余暇と健康関連が下支えする個人消費

～薄型テレビ、ゲーム、ペット関連、スポーツの消費などが好調～

経済調査部 長谷山 則昭

(要旨)

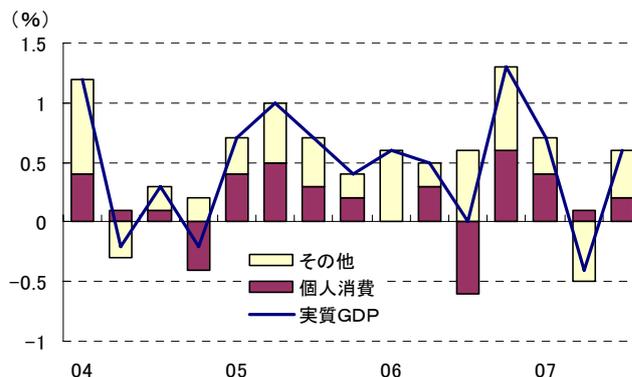
- 家計調査の実質消費支出を各財・サービスごとにみていくことで消費が好調な分野を検討すると、「余暇関連消費」、「健康関連消費」の2つのカテゴリーに分類できる。
- 「余暇関連消費」で好調なのは、①テレビ（薄型）がまず挙げられる。また、ソフト、ハードともにヒット商品が多い②テレビゲーム、③ケーブルテレビ受信料やインターネット接続料といったデジタル関連サービス、旅行および贅沢な空間で余暇を過ごすための④宿泊料、その他⑤ペット関連消費も好調である。
- 「健康関連消費」は、健康志向、自然志向、ダイエット志向などの高まりにより、①ミネラルウォーターや乳酸菌飲料などの消費が伸びている。また、健康維持には飲食料に気を配るだけではなく運動も必要との観点から②スポーツ施設使用料の消費も増えている。さらには、万が一の準備として掛け捨て型の医療保険などが含まれる③非貯蓄型保険料の支出も増加している。
- 自由時間は60歳以上になると増加する傾向にあるが、団塊世代の退職が進み始めたことによって自由時間が増えた人が増加し、「余暇関連消費」、「健康関連消費」が好調となっている面もある。また、趣味・娯楽、スポーツの積極的自由時間活動が特に増加しており、自分にとって価値のあるもの、好きなものに対する消費は惜しまない傾向がみられる。ライフスタイルの変化も「余暇関連消費」、「健康関連消費」の好調の一因と考える。

1. 個人消費は緩やかな回復が持続

足元までの個人消費の状況を確認すると、2007年7-9月期のGDP個人消費は前期比+0.3%となった(資料1)。7月に天候不順や台風、地震などで消費が大きく落ち込んだが、7-9月で均してみれば小幅ながらもプラスを維持できた形だ。賃金の回復の鈍さや税・社会保障負担増、原油価格の上昇などが下押し要因となっており、個人消費が景気を牽引していくような状況ではないが、雇用環境の改善などによって緩やかな回復が続いていると考えられる。また、消費支出を形態別にみると、非耐久財や半耐久財はやや弱含んでいるが耐久財消費とサービス消費は概ね堅調に推移しており、消費の中でもブレークダウンしてみれば好調なものとうでないものがある

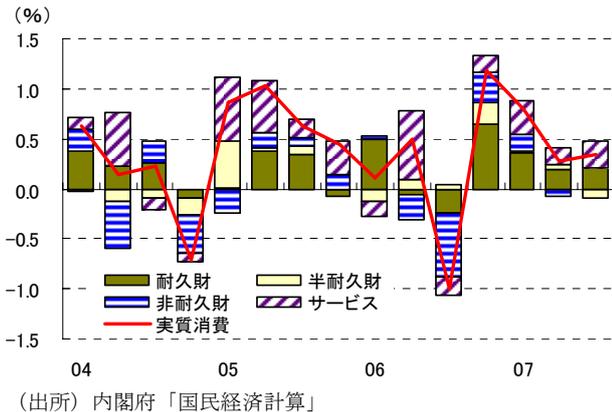
ようにみえる(資料2)。以下では、全体としては回復が緩やかにとどまる中、どのような財・サービス消費が個人消費を下支えしているのか考えてみる。

資料1 実質GDPの推移(前期比)



(出所) 内閣府「国民経済計算」

資料2 形態別実質消費支出（前期比）



2. 「余暇関連消費」、「健康関連消費」が好調

家計調査の実質消費支出を各財・サービスごとにみていくことで、消費が好調な分野を抜き出してみる。家計調査は調査項目が多く非常に有用な統計ではあるが、サンプルが少なめであることもあって個々の財・サービスの消費支出をみると変動が大きいものも少なくない。しかし、その中でも概ね好調に推移している分野をみると、大きく2つのカテゴリーに分類できる。「余暇関連消費」、「健康関連消費」である。

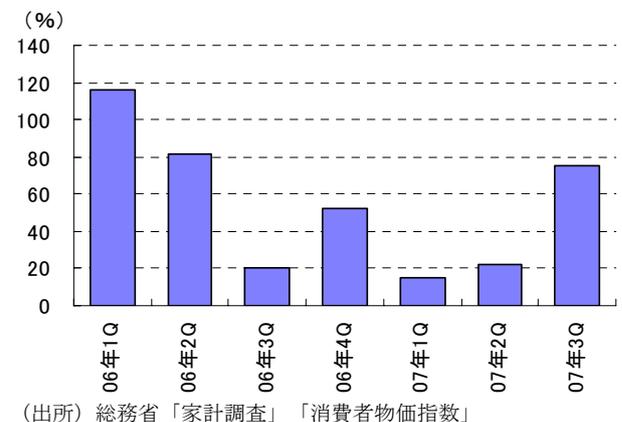
(1) 余暇関連消費

まず「余暇関連消費」のなかで特に好調なのは①テレビ（薄型）である。直近2007年7-9月期でも前年を80%近く上回っており、最も需要が強い商品のうちの一つである（資料3）。2006年前半にトリノオリンピックやドイツW杯などのイベントもあって大幅増となったが、その後も価格の下落によってより購入しやすくなっていること、世帯普及率もまだ高くないこと、二台目需要も少しずつ出始めてきたことから引き続き前年を大きく上回っている。薄型テレビの好調はしばらく続くと考えられる。②テレビゲームも好調さが持続している（資料4）。家庭用ゲーム機、携帯型ゲーム機などでソフト、ハードともにヒット商品が多数あるなかで売れ行きはなお堅調だ。発売当初は供給が需要に追いついていなかった

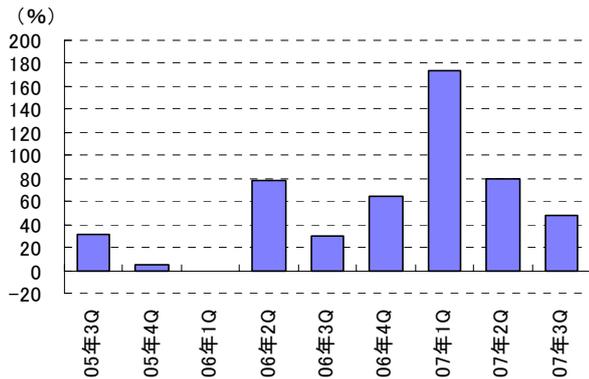
ことから購入したくても商品がない状況もあったが、ゲーム機の生産能力も増強され、足元まで前年を大きく上回っている。余暇関連では、③ケーブルテレビ受信料やインターネット接続料といったデジタル関連のサービスも好調である。インターネット接続料については光通信サービスの拡大などを背景に高い伸びが続いている。

旅行および贅沢な空間で余暇を過ごすための消費も増えている。④宿泊料は2006年末ごろから前年を上回ってきているが、団塊世代の退職による旅行需要増や都心部で高級ホテルが相次いで開業していることなどが消費を刺激していると考えられる（資料5）。また、最近では原油高から航空運賃に上乗せされるサーチャージの負担も重くなっているため、海外旅行よりも国内旅行を選択する消費者も増えていると考えられる。⑤ペット関連の消費も概ね前年を上回っている。ペットについてみると、例えば犬の飼育頭数については2006年度で把握できる部分だけでも約664万頭となっており、増加傾向が続いている（資料6）。ペットの増加の背景には、少子化・核家族化の進展にともなって癒しや家族の一員として飼う人の増加やペット飼育可のマンションの増加などがよく指摘される。さらにはペットの飼う人の割合が高いのは主に50代を中心とした中高年が多い。子育てを終えた人、退職を機にペットと暮らす生活を始めた人の増加などがペット関連の消費を押し上げている可能性も考えられる。

資料3 テレビの実質消費支出（前年比）

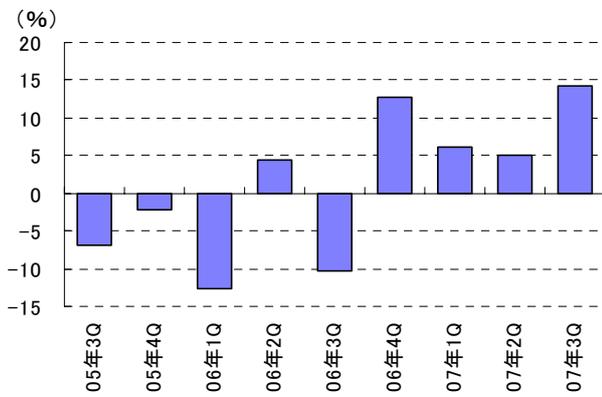


資料4 テレビゲームの実質消費支出（前年比）



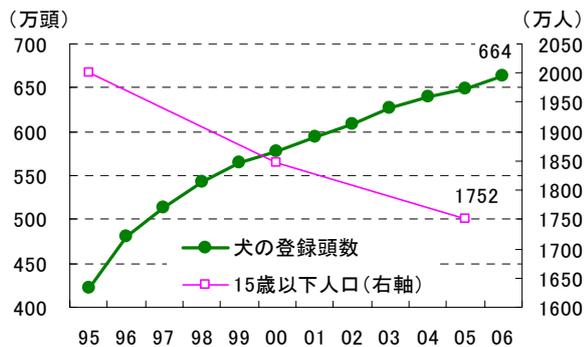
(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」

資料5 宿泊料の実質消費支出（前年比）



(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」

資料6 犬の登録頭数と15歳以下人口の推移



(出所) 厚生労働省「犬の登録頭数と予防注射頭数等の年次別推移」、総務省「国勢調査」

(2) 健康関連消費

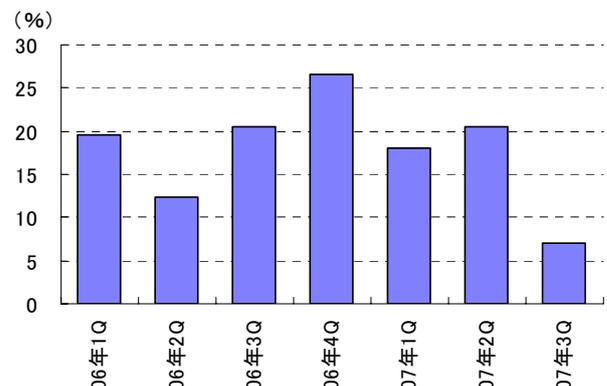
もうひとつの好調な消費カテゴリーとしては「健康関連消費」が挙げられる。①飲料をみると、ミネラルウォーターや乳酸菌飲料の消費が伸びている（資料7）。ミネラルウォーターは国内外の様々な商品が販売されており、健康に良いもの、

美容効果も期待できるものなど消費者も用途に応じて購入している模様である。また、乳酸菌飲料もこのところ大幅に増加しており、育ち盛りの子供向けのみならず高年齢層においても健康維持に効果のある商品が好調となっている。健康志向、自然志向、ダイエット志向などの高まりが、健康飲料の好調につながっていると考えられる。

また、健康維持には飲食料に気を配るだけではなく運動も必要との観点から②スポーツ施設使用料の消費支出も増えている（資料8）。スポーツ施設使用料の中にはゴルフ場、フィットネスクラブなどの利用料が含まれるが、ゴルフは団塊世代が退職によって余暇時間が増えたこと、若い世代の活躍などによりプレー人口が増加した可能性が考えられる。また、メタボリック症候群対策や手軽に運動ができる利便性の良さもあってフィットネスクラブも好調である。スポーツ施設利用料は足元の2007年7-9月期に前年を下回ったが、7月の長雨や台風、8、9月の記録的な猛暑、残暑などで外出が控えられた影響が大きいとみられる。ガソリン高など消費を取り巻く環境は厳しさが残るものの、基調的には底堅く推移すると考えられる。

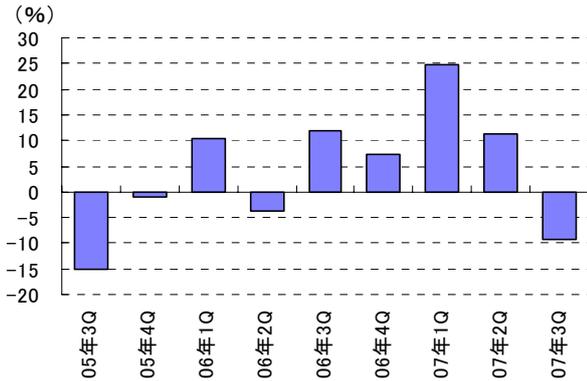
さらには、③非貯蓄型保険料の支出も増加しているが、これは主に掛け捨て型の医療保険などが好調なためである（資料9）。健康に配慮した生活を送っても大病を患う可能性はあることから、万が一の時のために保険で準備しておこうという消費行動の表れと思われる。

資料7 ミネラルウォーターの実質消費支出（前年比）



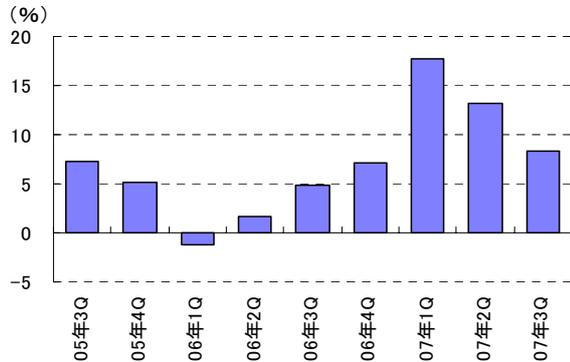
(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」

資料8 スポーツ施設使用料の実質消費支出（前年比）



(出所) 総務省「家計調査」 「消費者物価指数」

資料9 非貯蓄型保険料の実質消費支出（前年比）



(出所) 総務省「家計調査」 「消費者物価指数」

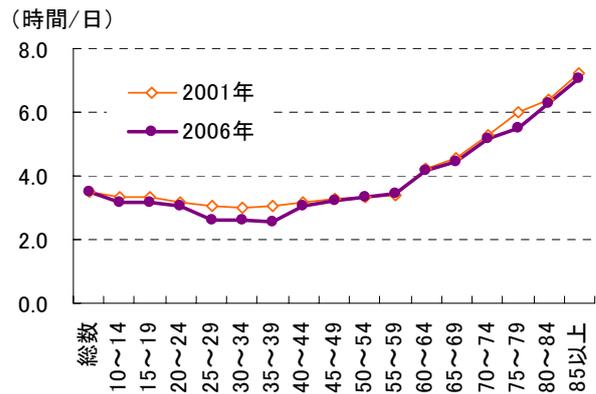
3. ライフスタイルの変化も「余暇関連消費」、「健康関連消費」の好調の一因

以上のように個々の財・サービス消費をみることで「余暇関連消費」、「健康関連消費」が比較的好調との結論に至ったが、「余暇関連消費」、「健康関連消費」の増加の要因の一つには自由時間の増加が指摘できる。社会生活基本調査を元に自由時間活動の時間推移をみると、休養等自由時間（注1）は60歳以上になると増加する傾向にあり、積極的自由時間（注2）は10～20代と60～70代が多い（資料9、10）。団塊世代の退職が進み始めたことによって自由時間が増えた人が増加し、「余暇関連消費」、「健康関連消費」が好調となっている面もある。

また、より自由時間を詳細にみれば、休暇等自由時間は全体的にわずかながら減少している一方、積極的自由時間は小幅増加している。年齢階級別にみても10～20代では仕事時間の増加など

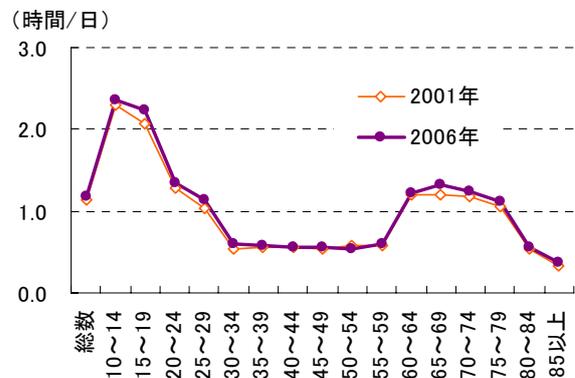
から全体の自由時間は減少しているが、積極的自由時間はむしろ増加している。60～70代でも積極的自由時間の増加は顕著だ。項目別には、趣味・娯楽、スポーツの自由時間活動が特に増加しており、自分にとって価値のあるもの、興味のあるものに対する消費は惜しまない模様である。このようなライフスタイルの変化も「余暇関連消費」、「健康関連消費」の好調の一因と考える。

資料10 年齢別自由時間活動（休養等）の時間



(出所) 総務省「社会生活基本調査」

資料11 年齢別自由時間活動（積極的）の時間



(出所) 総務省「社会生活基本調査」

(注1) 休養等自由時間：テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ

(注2) 積極的自由時間：学習・研究(学業以外)、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動

はせやま のりあき（副主任エコノミスト）